

将来人口推計について

資料3-3

	国立社会保障・人口問題研究所(社人研)推計	東京都推計	豊島区独自推計	
基準人口	令和2(2020)年10月1日現在の国勢調査人口	令和2(2020)年10月1日現在の国勢調査人口	令和6(2024)年1月1日現在の住民基本台帳人口	
日本人の推計	推計期間	令和7(2025)年～27(2045)年までの5年毎	令和7(2025)年～32(2050)年の各年	
	推計方法	◆コーホート要因法 ◆男女別5歳階級別に推計	◆コーホート要因法 ◆男女別各歳別に推計	
	生残率	◆社人研が公表している「日本の将来推計人口」(出生中位・死亡中位仮定)から得られる全国の男女・年齢別生残率に基づき算出	◆社人研が公表している「日本の将来推計人口」(出生中位・死亡中位仮定)に基づく生残率の動きに合わせて区市町村ごとの生残率を推計	◆社人研が公表している「日本の将来推計人口」(出生中位・死亡中位仮定)に基づく生残率を豊島区の実態に合わせて補正
	純移動率	◆平成17(2005)～22(2010)年、平成22(2010)～27(2015)年、平成27(2015)～令和2(2020)年の3期間に観察された地域別の平均的な人口移動傾向が令和27(2045年)～32(2050)年まで継続すると仮定	◆平成27(2015)～令和2(2020)年までの純移動率を基準値として適用	◆平成27(2015)～28(2016)年から令和5(2023)～令和6(2024)年の7時点の純移動率の平均(※新型コロナ禍により転入・転出が影響を受けた令和2(2020)～3(2021)年、令和3(2021)～4(2022)年の2時点を除く)を基準値として設定。 ◆転入の9割以上が10代から20代の年齢層であることから、人口減少を考慮し以下2パターンで当該年齢層を逡減させ推計 【パターン①】 2025(R7)～2050(R32) ▲0.1%逡減 【パターン②】 2025(R7)～2039(R21) ▲0.15%逡減 2040(R22)～2050(R32) ▲0.1%逡減
	将来の出生率	◆0～4歳人口の20～44歳女性人口に対する比率である「子ども女性比」を用いて0～4歳人口を推計	◆国勢調査に基づく令和2(2020)年の区市町村ごとの男女別子ども女性比を基準値として適用	◆下記2パターンを想定し算出 ①2024(R6)の合計特殊出生率が2050(R32)まで継続した場合の推計 ②社人研による全国の合計特殊出生率の将来仮定値を豊島区の実態に合わせて補正して推計
	集合住宅の影響	◆特に考慮していない。	◆特に考慮していない。	◆平成元(1989)～令和5(2023)の供給戸数の平均値を基準として以下パターンで推計 【パターン①】 2025(R7)～2050(R32) 平均値の30%で考慮 【パターン②】 2025(R7)～2039(R21) 平均値の30%で考慮 2040(R22)～2050(R32) 平均値の20%で考慮
外国人の推計	◆日本人・外国人別の推計値は存在しない。	◆日本人・外国人別の推計値は存在しない。	◆平成26(2014)年1月1日～令和6(2024)年1月1日までの住民基本台帳人口に基づく変化率を用いて男女別各歳別に推計(コーホート変化率法)	

- コーホート・・・任意に区切った年齢層ごとの人口(例:5歳階級別人口など)
- コーホート要因法・・・人口変化は、出生、死亡、流入、流出によって決まる。各コーホート(年齢層ごとの人口)の人口変化要因として①生残率、②出生率、③出生男女比、④社会移動率等を想定し、それぞれの将来仮定値を設定して男女年齢別の人口を推計する方法
- コーホート変化率法・・・各コーホート(年齢層ごとの人口)の過去における実績人口の動勢から「変化率」を求め、それに基づき将来人口を推計する方法
- 生残率・・・年齢X歳の人t年後の(X+t)歳になるまでに生き残る確率
- 純移動率・・・転入数と転出数の差として求められる純移動数(転入超過数)を分子、当該地域人口を分母として算出

将来人口推計について (R7~R32)

ケース	設定条件						実績値		推計結果					
	純移動率		出生率		集合住宅の影響		令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)	令和27年 (2045)	令和32年 (2050)	
	10~20歳代 0.15% 逓減	10~20歳代 0.1% 逓減	全国値 補正 R7:0.89→ R32:0.95	R6維持	平均× 30%	平均× 20%								
①国立社会保障・人口問題研究所による推計							301,599	308,478	317,153	324,012	328,611	330,009	329,403	
②東京都による推計				-			301,599	307,116	305,682	302,827	297,691	293,703		
③前回豊島区推計							286,405	292,016	293,310	293,522	294,564	297,370	302,370	
区 自 推 計	④	10~20歳代の純移動率を毎年0.1%ずつ逓減し、集合住宅の影響を平均30%で考慮（出生率は令和6年を維持）	-	●	-	●	290,246	294,219	304,537	309,674	316,795	322,849	326,108	
	⑤	10~20歳代の純移動率を毎年0.1%ずつ逓減し、集合住宅の影響を平均30%で考慮（出生率は将来の全国値の推移に合わせて補正）	-	●	●	-	290,246	294,219	304,629	310,111	317,631	324,064	327,747	
	⑥	10~20歳代の純移動率と集合住宅の影響を段階的に逓減（出生率は令和6年を維持）	●	●	-	●	290,246	294,494	303,760	306,302	309,466	310,660	309,167	
	⑦	10~20歳代の純移動率と集合住宅の影響を段階的に逓減（出生率は将来の全国値の推移に合わせて補正）	●	(R22~)	●	-	290,246	294,494	303,848	306,735	310,267	311,805	310,677	

※R7,8集合住宅は現段階で判明している戸数を反映

